



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 8月 6日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札
 コード番号 1881 URL http://www.nippo-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 和紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 傍田 明夫 (TEL) 03 (3563) 6752
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	62,256	△12.1	△433	—	△362	—	△1,361	—
22年3月期第1四半期	70,851	1.3	969	—	1,202	—	435	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純 利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△11.42	—
22年3月期第1四半期	3.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	342,257	166,723	47.9	1,375.13
22年3月期	371,839	171,462	45.3	1,414.04

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 163,834百万円 22年3月期 168,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	2.7	3,400	△8.0	3,800	△1.0	1,800	△0.5	15.11
通 期	400,000	△2.1	16,000	△18.5	16,600	△17.5	8,800	△25.3	73.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	119,401,836株	22年3月期	119,401,836株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	260,321株	22年3月期	259,999株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	119,141,623株	22年3月期1Q	119,148,319株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	△0.2	3,400	△15.7	4,000	△11.2	2,000	△18.0	16.79
通 期	300,000	△1.0	14,700	△14.5	15,500	△13.7	8,100	△22.4	67.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
四半期損益計算書(個別)	11
5. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・繰越高明細(連結)	12
(2) 受注高・売上高・繰越高明細(個別)	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大などを背景に、企業収益が緩やかに回復しつつあるものの、失業率が依然として高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資に下げ止まりの傾向がみられたものの、公共投資が関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりましたが、当第1四半期の売上高は622億56百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化により収益力の向上に努めてまいりましたが、売上高が減少したことおよび原材料価格が上昇したことなどにより、営業損失4億33百万円（前年同四半期は営業利益9億69百万円）、経常損失3億62百万円（前年同四半期は経常利益12億2百万円）、四半期純損失13億61百万円（前年同四半期は四半期純利益4億35百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中するため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期の受注高は518億83百万円（前年同四半期比14.0%減）、売上高は441億21百万円（前年同四半期比18.1%減）、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業利益1億7百万円）となりました。

(舗装土木事業)

受注高は403億4百万円（前年同四半期比13.1%減）、売上高は348億98百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は2億58百万円となりました。

(建築等事業)

受注高は115億79百万円（前年同四半期比16.8%減）、売上高は92億22百万円（前年同四半期比52.0%減）、営業損失は2億93百万円となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
新日石不動産株式会社	ショッピングプラザ鶴見 外壁改修工事
東日本高速道路株式会社関東支社	東関東自動車道 茨城舗装工事
国土交通省中部地方整備局	平成21年度木曾川各務原大橋下部工事
防衛省中国四国防衛局	徳島飛行場(20)滑走路整備土木追加工事
岡山市	岡山駅西口広場舗装他工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
国土交通省東北地方整備局	国道45号岩泉トンネル外舗装工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)都筑区勝田南一丁目計画
中日本高速道路株式会社東京支社	第二東名高速道路 引佐舗装工事
広島市	千田雨水滞水池増設工事
防衛省九州防衛局	佐伯(20)庁舎新設建築その他工事

② 製造・販売事業

売上高は125億91百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は6億9百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は166万t（前年同四半期比10.2%減）、販売数量は122万t（前年同四半期比7.2%減）となりました。

③ 開発事業

売上高は31億90百万円（前年同四半期比70.9%増）、営業利益は3億80百万円（前年同四半期に比べて3億57百万円増加）となりました。

④ その他の事業

売上高は23億52百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は2億1百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における総資産は3,422億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて295億82百万円減少しました。これは、主に売上債権の回収により完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,755億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて248億43百万円減少しました。これは、主に仕入債務の支払により工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は1,667億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億39百万円減少しました。これは、主に配当金の支払および四半期純損失の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は591億20百万円（前年同四半期比50.0%増）となり、前連結会計年度末に比べて197億15百万円の増加となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、163億22百万円（前年同四半期は44億12百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10億17百万円（前年同四半期は15億45百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億64百万円（前年同四半期は14億64百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想から見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(工事原価総額の見積方法)

工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認

められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間における工事原価総額の見積額としております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は8百万円、税金等調整前四半期純損失は895百万円それぞれ増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

・前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸収入」は、年間を通じて継続的に発生する収益であり、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸収入」は28百万円であります。

・前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円であります。

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△92百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,185	45,382
受取手形・完成工事未収入金等	77,093	119,107
リース債権及びリース投資資産	3,438	3,494
未成工事支出金	34,235	27,711
たな卸不動産	35,152	36,566
その他のたな卸資産	2,528	2,190
繰延税金資産	4,747	4,676
その他	11,733	15,104
貸倒引当金	△1,225	△1,409
流動資産合計	226,889	252,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,795	56,617
機械装置及び運搬具	87,293	86,328
工具、器具及び備品	5,156	5,113
土地	53,057	53,055
リース資産	252	232
建設仮勘定	1,325	1,113
減価償却累計額	△116,620	△114,991
有形固定資産合計	87,259	87,469
無形固定資産		
投資その他の資産	1,671	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	23,029	26,097
長期貸付金	683	640
繰延税金資産	224	228
その他	4,852	6,796
貸倒引当金	△2,352	△3,993
投資その他の資産合計	26,436	29,769
固定資産合計	115,367	119,014
資産合計	342,257	371,839

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,796	122,472
短期借入金	29	29
未払法人税等	405	6,965
未成工事受入金	30,853	22,306
賞与引当金	1,717	4,113
完成工事補償引当金	379	377
工事損失引当金	2,171	1,840
その他	17,152	17,932
流動負債合計	151,507	176,036
固定負債		
長期借入金	338	338
繰延税金負債	4,606	5,783
退職給付引当金	8,707	8,871
役員退職慰労引当金	49	59
資産除去債務	1,004	—
その他	9,320	9,288
固定負債合計	24,027	24,340
負債合計	175,534	200,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	124,420	127,227
自己株式	△163	△163
株主資本合計	155,497	158,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,336	10,165
評価・換算差額等合計	8,336	10,165
少数株主持分	2,888	2,991
純資産合計	166,723	171,462
負債純資産合計	342,257	371,839

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	70,851	62,256
売上原価	64,526	57,481
売上総利益	6,324	4,774
販売費及び一般管理費	5,355	5,208
営業利益又は営業損失(△)	969	△433
営業外収益		
受取配当金	249	234
不動産賃貸収入	—	26
その他	102	102
営業外収益合計	352	363
営業外費用		
支払保証料	20	17
為替差損	—	106
デリバティブ評価損	57	135
不動産賃貸費用	16	15
その他	25	17
営業外費用合計	118	291
経常利益又は経常損失(△)	1,202	△362
特別利益		
固定資産売却益	8	6
貸倒引当金戻入額	74	264
その他	10	1
特別利益合計	93	272
特別損失		
固定資産除売却損	68	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
その他	20	125
特別損失合計	89	1,049
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,207	△1,139
法人税等	886	307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,446
少数株主損失(△)	△114	△85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435	△1,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,207	△1,139
減価償却費	1,526	1,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△6
有形固定資産除売却損益(△は益)	68	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,589	△1,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	△163
受取利息及び受取配当金	△259	△237
支払利息	7	4
為替差損益(△は益)	△10	18
売上債権の増減額(△は増加)	35,221	43,960
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,080	△6,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302	1,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,438	△24,711
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,536	8,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,614	△2,257
その他	1,997	5,843
小計	7,188	22,727
利息及び配当金の受取額	258	236
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△3,026	△6,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412	16,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,522	△928
有形固定資産の売却による収入	19	18
投資有価証券の取得による支出	△59	△105
投資有価証券の売却による収入	3	0
長期貸付けによる支出	△315	△595
長期貸付金の回収による収入	337	553
その他	△9	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,413	13,822
現金及び現金同等物の期首残高	37,781	45,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,404	59,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,862	13,319	1,866	1,802	70,851	—	70,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	4,529	17	1,232	5,803	△5,803	—
計	53,886	17,849	1,884	3,034	76,654	△5,803	70,851
営業利益	107	2,295	22	203	2,628	△1,659	969

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は、建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は、建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等の舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	34,898	9,222	12,591	3,190	59,903	2,352	62,256	—	62,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	—	4,001	18	5,329	1,424	6,754	△6,754	—
計	36,207	922	16,593	3,209	65,233	3,777	69,010	△6,754	62,256
セグメント利益又は損 失(△)	258	△293	609	380	954	201	1,156	△1,590	△433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,590百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	39,182	30,241
製品売上高	13,392	12,699
開発事業売上高	3,007	4,754
売上高合計	55,582	47,696
売上原価		
完成工事原価	37,166	28,823
製品売上原価	10,520	11,491
開発事業売上原価	2,466	3,781
売上原価合計	50,153	44,095
売上総利益		
完成工事総利益	2,016	1,418
製品売上総利益	2,872	1,208
開発事業総利益	540	973
売上総利益合計	5,429	3,600
販売費及び一般管理費	3,949	3,754
営業利益又は営業損失(△)	1,480	△154
営業外収益	500	530
営業外費用	43	47
経常利益	1,937	327
特別利益	55	142
特別損失	73	914
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,919	△444
税金費用	818	276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,101	△720

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成21年3月期)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	46,389	56.0	40,304	57.3	△6,084	△13.1	200,913	53.3
		建 築	12,634	15.2	11,009	15.6	△1,625	△12.9	60,326	16.0
		プラント	1,279	1.5	570	0.8	△709	△55.4	8,411	2.2
		計	60,303	72.7	51,883	73.7	△8,419	△14.0	269,651	71.5
	製造販売事業	13,319	16.1	12,591	17.9	△728	△5.5	73,094	19.4	
	開 発 事 業	1,866	2.3	3,190	4.5	1,323	70.9	18,910	5.0	
	その他の事業	7,355	8.9	2,770	3.9	△4,585	△62.3	15,346	4.1	
	合 計	82,846	100.0	70,436	100.0	△12,409	△15.0	377,003	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	34,651	48.9	34,898	56.1	247	0.7	228,847	56.0
		建 築	13,365	18.9	7,672	12.3	△5,692	△42.6	65,339	16.0
		プラント	5,846	8.3	1,549	2.5	△4,296	△73.5	11,788	2.9
		計	53,862	76.1	44,121	70.9	△9,741	△18.1	305,975	74.9
	製造販売事業	13,319	18.8	12,591	20.2	△728	△5.5	73,094	17.9	
	開 発 事 業	1,866	2.6	3,190	5.1	1,323	70.9	18,910	4.6	
	その他の事業	1,802	2.5	2,352	3.8	550	30.5	10,431	2.6	
	合 計	70,851	100.0	62,256	100.0	△8,595	△12.1	408,413	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	125,724	59.5	91,457	52.0	△34,266	△27.3	86,052	51.3
		建 築	69,795	33.1	68,848	39.1	△946	△1.4	65,512	39.1
		プラント	3,580	1.7	3,790	2.2	210	5.9	4,769	2.8
		計	199,099	94.3	164,097	93.3	△35,002	△17.6	156,334	93.2
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	12,047	5.7	11,826	6.7	△221	△1.8	11,408	6.8	
	合 計	211,147	100.0	175,923	100.0	△35,224	△16.7	167,742	100.0	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位: 百万円、%)

区 分			前第1四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成22年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	舗装土木	官公庁	10,751	16.7	10,624	18.6	△127	△1.2	51,464	13.6	
		民 間	24,671	38.3	22,826	39.9	△1,844	△7.5	92,067	32.7	
		計	35,422	55.0	33,450	58.5	△1,971	△5.6	143,532	52.2	
	建 築	官公庁	4,243	6.6	528	0.9	△3,715	△87.5	10,023	3.6	
		民 間	6,455	10.0	4,765	8.3	△1,689	△26.2	20,503	7.2	
		計	10,699	16.6	5,294	9.2	△5,404	△50.5	30,526	10.8	
	プラント	官公庁	—	—	—	—	—	—	1,524	0.5	
		民 間	1,279	2.0	570	1.0	△709	△55.4	6,886	2.5	
		計	1,279	2.0	570	1.0	△709	△55.4	8,411	3.0	
	計	官公庁	14,995	23.3	11,153	19.5	△3,842	△25.6	63,012	22.4	
		民 間	32,406	50.3	28,162	49.2	△4,243	△13.1	119,458	42.4	
		計	47,402	73.6	39,315	68.7	△8,086	△17.1	182,470	64.8	
	製造販売事業			13,392	20.8	12,699	22.2	△692	△5.2	73,571	26.1
	開発事業等			3,659	5.6	5,198	9.1	1,539	42.1	25,587	9.1
合 計			64,454	100.0	57,214	100.0	△7,239	△11.2	281,629	100.0	
売 上 高	建	舗装土木	25,633	46.1	23,487	49.3	△2,146	△8.4	159,988	52.8	
	設	建 築	7,702	13.9	5,203	10.9	△2,499	△32.4	32,157	10.6	
	業	プラント	5,846	10.5	1,549	3.2	△4,296	△73.5	11,788	3.9	
		計	39,182	70.5	30,241	63.4	△8,941	△22.8	203,934	67.3	
	製造販売事業			13,392	24.1	12,699	26.6	△692	△5.2	73,571	24.3
	開発事業等			3,007	5.4	4,754	10.0	1,747	58.1	25,403	8.4
	合 計			55,582	100.0	47,696	100.0	△7,886	△14.2	302,909	100.0
次 期 繰 高	建	舗装土木	65,623	64.4	49,341	60.7	△16,282	△24.8	39,377	54.8	
	設	建 築	31,681	31.1	27,144	33.4	△4,536	△14.3	27,053	37.7	
	事 業	プラント	3,580	3.5	3,790	4.7	210	5.9	4,769	6.6	
		計	100,884	99.0	80,275	98.8	△20,608	△20.4	71,201	99.1	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,067	1.0	1,043	1.2	△23	△2.2	599	0.9
	合 計			101,951	100.0	81,319	100.0	△20,632	△20.2	71,800	100.0